



N-E.X.T.ハイスクール構想の狙いと大学への期待は?

初等中等教育局
高等学校振興課長
寺島 史朗

てらしましろう●2001年文部科学省入省。初等中等教育局、大臣官房総務課、宮城県教育委員会教職員課長、総合教育政策局学力調査室長などを経て、2026年4月より現職。高校無償化や高校教育改革の推進など、高等学校に関する教育を幅広く担当。

——構想の背景と、高校改革の具体的な方向は?

背景には、社会状況が大きく変化する、「2040年問題」があります。特に産業構造の変化による労働力需給のギャップは深刻です。この先も、従来型の進路指導や教育を続けていて、本当に子どもたちの将来を照らせるのだろうかという問題意識がありました。また、高校教育はこれまで設置者の自治体に判断を委ねており、国が長期的なビジョン形成や、それに基づく支援を十分に行えていなかったという反省もあります。そこで今回、国として初めてグランドビジョンを策定して高校改革の方向性を示し、各都道府県の変革を支援する基金も用意しました【図表3】。

改革にあたっては、3つの視点を重視しています。1つ目は「学びの在り方の転換」です。小・中学校では探究的な学びが広まりつつありますが、高校はいまだ知識詰め込み型の学習が続いている面があることは否めません。課題を発見し、解決に向けて多様な人と協働する力を育成する探究学習は、情報があふれる中で多様な人々の合意形成を図っていくには必要な教育です。一方で基礎学力がないと探究はできないため、高校教員の力量が問われます。大学には、探究学習の支援や学びの成果を評価する入試の実施で協力をしていただきたいです。2つ目は「最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化」です。今後の産業構造を考えると、理数・情報・STEAM的な学びを採り入れ、デジタルやAIへの関心を高める教育が必須です。また、地域のエッセンシャルワーカーを輩出する専門高校の機能を強化し、現状2割ほどの生徒数の割合を3割まで上げていく計画です。各高校がどの役割を果たすかを選択し、自校の特色として打ち出すことを支援していきます。3つ目の「学ぶ機会・アクセスの確保」は、テクノロジーも活用しながら、どこにいても学びにアクセスできる環境をつくるための視点です。小規模校であっても、遠隔授業やオンラインの活用により、必要な科目を履修できる環境を整え、子どもたちに学びを保障していきます。

——構想を推進する3,000億円の基金の事業スキームは?

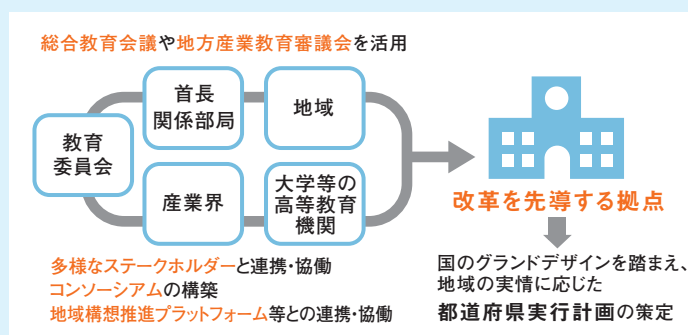
基金を活用して各地域でパイロットケースを創出し、域内の高校に普及させていくことをめざしています。まず、都道府県が、国のグランドデザインをふまえた実行計画を策定します。この計画は、教育委員会だけでなく知事部局、産業界、大学等も加わっての、地域の実情に応じた人材育成計画であることを求めています【図表4】。今回の基金で、都道府県は3類型に応じた改革先導拠点(パイロット校)を申請します。申請できる校数は最大4校で、審査を経て採択されると、必要経費が国から都道府県の基金へと拠出されます。使途は幅広く、設備の整備や改修のほか、外部人材の人件費などにも利用できます。ただし、単なる老朽化改修や、本来、県が行うべき整備には使えません。あくまで「改革に資する」用途が対象です【図表2】。

——この構想の実現に向け、大学に期待する役割は?

本事業は、他県の大学でも参画はできますが、特に地方の大学には、立地する地域内の子どもの教育に積極的に関わってほしいと思います。例えば、高校の探究活動に伴走し、課題設定の考え方や検証の方法、成果のまとめ方を専門的な立場から支援したり、工業高校や理数系に力を入れる高校が本基金を使って整備したラボで、高校生と大学、地元企業が共同研究に取り組むといったことも考えられます。そのための人件費や交通費などは経費として認められます。公募は締め切られていますが、基金は3年間の運用です。基金の運用後も、パイロット校から地域内で横展開していく際は、多くの大学の力が必要になるでしょう。

地域の人材育成は高校・大学・行政が単独で行えるものではなく、どれか一つが「白けてしまう」だけでも実現不可能です。文科省も、初等中等教育局と高等教育局とで連携し、高校と高等教育の一体的な改革を図れるよう準備をしているところです。各大学も地域と協働し、取り組んでいただくことを願っています。

【図表4】都道府県における連携・協働体制の構築



*文部科学省「高等学校教育改革促進基金の創設」資料を基に編集部で作成

【図表3】N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

